# 事務事業評価表

1~11までは、担当課による評価

記入年月日 平成15年9月1日

A07 1 1 7 3 FI						
平成15年度	事業コード	32320	電話		042-769-8262	
担当部課名	土木部	土木システム推進担当	_			
事務事業名		道路情報管理シス	テム業務を	季託.		

#### 1 総合計画における位置づけ

政策名 ▼第2章 質の		章	質の高い都市基盤の整備を進める	事業開始年度	
基本施策名	第	3	節	円滑な道路交通の確保	11 ▼ 年度
施策名	第	2	施策	道路管理の充実	□   ▼ 十反

#### 2 実施根拠及び関連法令等

道路法

3 事務の区分 4 経費の区分 5 事務事業の分類 6 受益者負担 自治事務 ▼ 投資的経費 ▼ 市単独事業 ▼ なし ▼

### 7 事業概要

(1)事業の目的…何をどのように(どのような状態に)したいのか (2)対象(誰、何) 多様化する道路形態等に対し道路管理の適正化が従来以上に求められているが、各種 市民 の道路の情報は膨大で、電子化による情報化は不可欠なものである。 道路 (河川) 台帳整備を中心とした道路財産の実態把握を図面と調書の一元管理にお 庁内各課 いて行い、情報の共有化と統合型GISの基幹システムとする。 対象 16 課(所・室) 以上

#### (3)平成14年度事業の内容…市が実際に行った事業の内容

道路情報管理システム業務委託 77,857千円

<sup>但品情報</sup>目垤ノスノム<del>素</del>仍₃ ・システム開発

市民窓口端末システム開発

- ・当年度データ補正
- ・データ機器保守料等
- ・河川台帳管理システム基本設計
- ・河川データ取得

測地成果2000対応業務委託 138,249千円

(4)個別計画の概要 概要

計画名 相模原市道路情報管理システム 本事業は、道路法並び河川法に基づき調製する道路台帳・河川台帳の図面と調書を電子化により一元管理し、道路・河川の計画年次 11 年度 19 年度 画、整備、維持補修等の効率的な運用を図る。

#### 8 評価指標…事業の目的達成度を計るための指標

#### 15,16年度は目標値

	指標名    指標式		指標設定の意図	指標の推移(年度)				
	7 7 T T 10070	各年度のシステム開発 / (道路)17システム×100	開発するシステム数を成果と して表す	1 2	1 3	1 4	1 5	1 6
成果指標	達成率	(河川) 11システム×100		0	11	4	11	25
活動指標	データ取得・ 整備達成率		現地データ取得・整備数を成 果として表す	0	7	0	2	24

#### 9 事業費等の年度別状況

<b>〔金額単位:干円〕</b>
------------------

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決 算	決 算	決 算	予算	予算(見込み)
事	決算(予算)額	27,970	236,570	217,875	94,540	204,324
	人員・時間数	2人・年	3人・年	4人・年	7人・年	7人・年
業	人件費	16,780	25,170	33,560	58,730	58,730
l	その他経費					
費	合 計	44,750	261,740	251,435	153,270	263,054
_ ;	<b>持定財源</b>	0	0	0	0	0
	対象数	16	16	16	16	16
対	象の単位あたり経費	2,796.9	16,358.8	15,714.7	9,579.4	16,440.9

## 10 個別輕価

(1)達成度	A:達成している	チェック 項目	・成果指標の達	成度		高	V	中		低
評 価	B:一部達成していない		・活動指標の達	成度		高	V	中		低
B ▼	C:達成していない		・事業目標の達			高		中	V	低
		説明	道路情報管理シス 了したが、「道路台 対する仕様書等の	帳調書シ.	ステム」と「	「外部データ	夕検証プ□	]グラム」は、	果2000 現地デ	対応業務は完 ータの取得に
(2)必要性	A:適応している		☑ ・市民や社	と会のニ−	-ズにか	なっている	)			
	B:一部適応していない	チェック	☑ ・状況の変	化(対象	や内容)	に対応し	ている			
評価	C:適応していない	項目	☑ · 当初設定	こした事業	(目的が	達成されて	こいない			
A <b>▼</b>			☑ ·国、県、目							
		説明	電子市役所の実 統合型GISの基 ロードバンド化を	全システ <i>ム</i>	いとなる。	業務管理	の他、市	民とのイン	ターネッ	<b>小によるブ</b>
(3)有効性	A:有効である	チェック項	☑ ・上位の施	策、計画	i目的達用	成のために	こ有効で	ある		
評価	B:一部有効でない	目	□ ·期待され	た成果が	得られて	ている				
A <b>▼</b>	C:有効ではない	説明	総合計画に掲げ ためには、本シス				充実」に対	付し適正で	効率的;	な管理を行う
(4)効率性	A:優れている		▼ ・予算や人	、員に見る	合った効:	果が得られ	っている			
	B:一部改善の余地がある	チェック	☑ ・他市と比	ベてコス	トや効率	性が優れ	ている			
評価	C:改善の余地がある	項目	▼ ・他の類似	事例と比	べてコス	くし や効率	性が優れ	ている		
A ▼			☑ ·同一対象							
1 1		説明	本事業の一部1 大きなシステムで ら、開発の優先性	ぎあるので	、コンピ	ュータのソ	フト・ハー	・ド等の技	術革新る	
(5)公平性	A:公平である	<b>イ</b> ニ 5 元	✓ ・対象者と	非対象者	なの不么	公平·不均	衡は、妥	当な範囲	である	
評 価	B:一部公平でない	チェック項 目	✓ ・受益者の	費用負担	旦は適正	である				
A <b>▼</b>	C:公平でない		✓ 対象者の			•				
		説明	本システムは、道図面と調書を閲覧 の構築がスムー	覧のサー スに図られ	ビスを提 いるよう庁	供している 内から広	る。今後開 〈情報を	発するシ 収集する。	ステムは	t、統合型GIS
成果向上の分				事業費肖	減のた	めに取り得	导る手段の	と削減額		
	<b>説明:</b> 道路情報データを・ 市民からの情報のし を検討する。			手段	うために 台帳図	、TS地形	測量によ ズ、並び	り取得するに現地調	る方法と、 査及び語	期短縮を行 既存の道路 部分的なTS る。
				削減額					76,000	千円

# 11 総合評価

評価	<u> </u>	他自治体の類似事業との比較  道路台帳の電子化については、平成14年度に国土交通省道路局における「道路台帳電子化  検討委員会」に出席要請を受けるなど、本市の取組みは、全国の自治体の中でも先駆けており  注視されている。
今後	色の進め方	なお、本市では、このシステムの特許を申請しており、その特許については公開されている。
<b>&gt;</b>	継続	総合評価に関する説明
	見直し	本システム開発は、13年度主要事業査定でシステム開発先行で現地データの取得・整備費は後年度整備となった。また、14年度主要事業査定でシステムの稼動が19年度まで
	廃止	延長となった。このため、経費負担額の多い現地データ取得方法等を研究し事業費の削減に努めた他、事業費の確保を図るため現地データ取得について国費の導入を要請し、
	完了·廃止済	国土交通省は16年度新規事業「平成地籍整備推進事業」として事業化した。この事業 を導入する事により、統合型GISへ向けてのデータ整備も同時に行えることとなる。

- 12 二次評価コメント ・現地測量作業と道路境界確定作業とのデータの共有化について検討すること ・道路台帳の活用について検討すること